

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	302,162 (151,472)	309,477 (153,733)	606,095
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	10,059 (4,695)	10,327 (13,868)	16,401
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	11,054 (3,942)	7,456 (12,415)	17,630
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	7,975 (2,981)	15,372 (23,692)	19,685
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	153,004	180,437	164,986
総資産額 (百万円)	895,482	930,009	925,175
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.1	19.4	17.8
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	12.25 (4.37)	8.26 (13.75)	19.53
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	12.25 (4.37)	8.24 (13.73)	19.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,770	910	17,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,008	11,031	17,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,878	9,954	20,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	53,507	51,473	52,293

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動として、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの関連会社であるShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd.について、持分法で会計処理される投資から売却可能金融資産への投資の分類変更を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。当第2四半期連結累計期間において、その規模と性質上、当社グループの事業等のリスクの状況に重要な影響を及ぼすと考えられるような事象は、発生しませんでした。

また、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、当第2四半期連結累計期間においては存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。全ての財務数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで記載しております。

（1）業績の状況

当年度上半期において、当社グループの市場は、地域によって好調と低調が分かれる状況となりました。欧州では、市場の大きな回復はまだ見られません。日本では、今年4月の消費税増税により建築用ガラスの数量へのマイナス影響が続きましたが、自動車用ガラスの数量は比較的堅調に推移しました。北米では、市場は更に改善し、特に建築用ガラスにおいて改善は顕著なものとなりました。南米では、自動車用ガラス市場は低調となり、前年同期に比べて数量は大幅に減少しました。高機能ガラス市場では、製品や用途によって、概して好調と低調が混在する状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、数量の増加や固定費の削減により前年同期より改善し、特に北米及び欧州において改善は顕著となりました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前営業利益は103億円となり、前年同期の92億円から増加しました。また、個別開示項目として、132億円の収益（前年同期は61億円の費用）を計上しました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、75億円の利益となり、前年同期の111億円の損失から改善しました。

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち40%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち50%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち10%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		個別開示項目前営業利益 （は損失）	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	123,935	119,519	5,752	4,414
自動車用ガラス事業	155,744	152,085	3,854	4,637
高機能ガラス事業	29,182	30,128	2,431	2,959
その他	616	430	5,944	7,061
合計	309,477	302,162	6,093	4,949

建築用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、主に当社グループがこれまで取り組んで来たリストラクチャリング施策の効果により、前年同期より改善しました。売上高も、主として北米での数量の増加や円安に伴う為替換算の影響により、前年同期を上回りました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の40%を占めています。当年度上半期の数量は、安定的に推移しました。低調な経済状況により、特に主要なユーロ圏諸国において、引き続き建設活動やリフォーム需要が停滞しています。現地通貨ベースの売上高は、前年度において低稼働の設備を停止した影響により、前年同期をわずかに下回りました。一般品の販売価格は、当年度上半期を通じて総じて横ばいでしたが、なお歴史的な低水準となっています。軟調な市場地合いにより、価格の持続的な上昇には至りませんでした。営業利益は前年同期並みでした。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。消費税増税の影響により、当年度上半期の数量は減少しました。しかし、建築用ガラス市場の見通しは、消費税増税により新規住宅着工件数が減少しているものの、引き続き改善しています。売上高は、数量の減少により前年同期を下回りました。当社グループでは、今年9月より建築用ガラスの価格改定を実施しており、その効果は第3四半期以降に発現して来るものと考えております。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の12%を占めています。建築用ガラス市場は、引き続き好調に推移しました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。力強い国内需要と好調な太陽電池用ガラスの出荷により、数量は前年同期に比べて増加しました。国内価格は前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、東南アジアの市場は、国内需要の改善と太陽電池用ガラスの出荷の増加により、好調でした。一方、南米の市場は、厳しい経済状況を反映し、比較的低調に推移しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,239億円、個別開示項目前営業利益は58億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、日本及び北米において増加したものの南米では減少したため、ほぼ前年同期並みとなりました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の46%を占めています。乗用車の累計販売台数は、西欧地域では増加した一方、東欧地域では減少した結果、前年同期並みとなりました。新車向け（OE）部門では、現地通貨ベースの売上高と営業利益は、前年同期並みとなりました。補修用（AGR）部門の売上高は、比較的穏やかな冬季の気候により需要が減少したため前年同期を下回りましたが、営業利益は、製品構成の改善により前年同期並みの水準を維持しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の17%を占めています。OE部門の数量は、前年同期より好調に推移しました。消費税増税にもかかわらず需要は堅調であり、この結果、当社グループの売上高は前年同期を上回りました。しかし営業利益は、投入コストの上昇の影響を受けました。AGR市場は、前年同期並みの状況となりました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。売上高及び営業利益は、改善しました。OE市場の数量は引き続き増加し、AGR部門では、厳しい冬季の気候を受けた需要の増加が業績に寄与しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。南米市場の状況は、特に厳しいものとなりました。ブラジルでは大統領選挙の影響等により、またアルゼンチンでは厳しさが増す経済見通しにより、消費者マインドは弱く推移しました。この結果、いずれの国においても乗用車販売台数は前年同期の水準を大幅に下回りました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,557億円、個別開示項目前営業利益は39億円となりました。

高機能ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は、主として数量の減少により、前年同期を下回りました。営業利益も前年同期よりわずかに減少しましたが、なお高い利益率を維持しています。

当第2四半期において、高機能ガラス事業における市場は、一般的に第1四半期とほぼ同様の状況で推移しました。ディスプレイ用の薄板ガラスの売上高は、価格競争の影響を受けました。当社グループは、ベトナムに新設した超薄板ガラス（UFF）用フロートラインの立ち上げを6月10日に行いました。当ラインは、当年度下期より本格的な生産と販売を開始する予定です。多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期より改善しました。エンジン・タイミングベルト用グラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は292億円、個別開示項目前営業利益は24億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第2四半期連結累計期間のその他における営業損失は、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は6億円、個別開示項目前営業損失は59億円となりました。

持分法適用会社

当第2四半期連結累計期間における持分法による投資利益は、前年同期並みとなりました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCibrace社の利益は、前年同期並みでした。コロンビアの関連会社の業績は、前年同期にはフロートラインの立ち上げ費用を含んでいた影響により、改善しました。中国の関連会社の利益は前年同期並みとなりましたが、ロシアのジョイント・ベンチャーでは、損失が増加しました。

以上より、持分法による投資利益は4億円（前年同期は4億円）となりました。

参考までに、所在地別の業績は以下の通りです。

欧州は、当第2四半期連結累計期間の売上高が、主に円安に伴う為替換算の影響により、前年同期より46億円増加し1,250億円となりました。個別開示項目前営業利益は、主として前年度におけるリストラクチャリング施策の実施に伴うコスト削減により、前年同期に比べて3億円改善し3億円の損失となりました。

日本は、当第2四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて6億円減少し750億円となりました。また、個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べて11億円減少し15億円となりました。自動車用ガラス事業では、消費税増税にもかかわらず市場の数量が前年同期より増加しましたが、建築用ガラス事業では、市場は消費税増税によるマイナスの影響を受けました。高機能ガラス事業では、市場の状況は前年同期並みでした。

北米は、当第2四半期連結累計期間の売上高が、建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業共に数量の増加により、前年同期に比べて73億円増加し560億円となりました。個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べて22億円改善し25億円となりました。

その他の地域は、当第2四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて39億円減少し535億円となりました。個別開示項目前営業利益は、主として厳しい南米の自動車市場の影響により、前年同期に比べて3億円減少し25億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、110億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の156億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、119億円のマイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は41億円となりました。事業部門別の内訳は、建築用ガラス事業部門にて13億円、自動車用ガラス事業部門にて14億円、高機能ガラス事業部門にて5億円、その他の事業部門において9億円となっております。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが保有する主要な設備について重要な異動はありません。

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2014年9月末時点の総資産は9,300億円となり、2014年3月末から48億円増加しました。

当社グループの資本の源泉としては、事業活動からの営業キャッシュ・フロー、銀行からの借入金、社債、ファイナンス・リース契約、又は資本が挙げられます。2014年9月末現在、当社グループの総借入残高の構成割合は、銀行からの借入金が約86%、社債が約13%、ファイナンス・リース契約が約1%となっております。

当社グループは、最適な調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としております。

2014年9月末時点のネット借入残高は、2014年3月末より108億円増加し、3,899億円となりました。このネット借入残高の増加は、なお低い利益水準と季節要因である運転資本のマイナス影響によるものです。為替変動により、ネット借入は約19億円減少しました。2014年9月末時点の総借入残高は、4,630億円となっております。2014年9月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を260億円保有しております。

資本合計は、当第2四半期連結累計期間に計上した四半期利益及び円安に伴う為替換算の影響により、2014年3月末より151億円増加し、1,896億円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

長期戦略ビジョン

当社グループは、今後当社グループが進むべき方向として、「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを、長期戦略ビジョンとして設定しております。

VAとは、英語のValue-addedの頭文字に由来しており、当社グループはこのビジョンの下で、持てる経営資源を高付加価値（VA）製品の開発と、その拡販に注力いたします。

「VAガラスカンパニー」として当社グループが目指すもの：

- ・ ガラスのスペシャリストとして高い信頼を獲得
- ・ 製品とサービスを通じて、世界中の様々なお客様と密接に協働し独自の付加価値を提供
- ・ 事業構造を転換し、伝統的なビジネスモデルから、より高付加価値の製品（VA製品）に傾注

「VAガラスカンパニー」への変革後の当社グループのあるべき姿：

- ・ よりスリムな総資産
- ・ より景気循環に左右されにくい構造
- ・ より収益性の高い企業

中期経営計画（MTP）

また、当社グループは、2018年3月期までの期間を対象とする新たな中期経営計画（MTP）を策定しております。

MTPの最上位の目標は、財務サステナビリティ（財務面で安定的な姿になる）を実現すること、及び「VAガラスカンパニー」への変革を開始することです。

過去2年のリストラクチャリングの実施により、当社グループの収益性は回復し、これがMTPの実行を可能とする低コストの組織構造の実現を支えています。また、バランスのとれた地域と事業の構成により、変化・多様化する世界経済の動向に適切に対処する体制を更に強化してまいります。

MTPは、財務サステナビリティを確保し、VA製品・サービスの提供を通じて長期成長段階への移行を可能なものにします。

MTP - 財務目標

経験豊かな当社マネジメントによる強力なリーダーシップの下、意欲的かつ達成可能な財務目標の達成を目指すことによって、株主価値の創造に取り組んでまいります。

2018年3月期までに当社グループが達成を目指す財務目標は、次の2つです。

- ・ ネット借入 / EBITDA : 3倍
- ・ 売上高営業利益率（ROS） : 8%（注）

（注）個別開示項目及びビルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,775,000,000
計	1,775,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (注1) (2014年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	903,550,999	903,550,999	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株(注2)
計	903,550,999	903,550,999		

(注)1. 提出日現在の発行数には、2014年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	2014年9月30日
新株予約権の数(個)	898
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	898,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2014年10月1日 ~ 2044年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 91.09 資本組入額 46
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、原則として、当社の取締役、執行役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下、組織再編行為という。）を行う場合において、当該組織再編行為に係る契約書又は計画書等で、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権を有する新株予約権者に対して会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、組織再編対象会社という。）の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率及び当該契約書又は計画書等に定める条件に従い、当該新株予約権者に対して、組織再編対象会社の新株予約権を交付するものとする。この場合においては、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権は消滅することとし、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日		903,550,999		116,449		124,772

(6) 【大株主の状況】

(2014年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	35,072	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	34,691	3.83
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	21,618	2.39
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	18,764	2.07
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 丁目16 - 13)	13,813	1.52
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	13,431	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,626	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,620	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,488	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	10,478	1.15
計	-	179,602	19.87

(注) 1 . 信託銀行各社の持ち株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2 . JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者 3 社から、2014年 8 月21日付けで、株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されており、2014年 8 月15日現在でそれぞれ以下の株券等を保有している旨の報告を受けましたが、当社として2014年 9 月30日現在の各社の実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	51,961	5.75
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	7,796	0.86
JPモルガン証券株式会社	1,025	0.11
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	1,068	0.12
計	61,850	6.85

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2014年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 587,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,226,000	900,226	
単元未満株式	普通株式 2,737,999		
発行済株式総数	903,550,999		
総株主の議決権		900,226	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

(2014年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本板硝子株	東京都港区三田 三丁目5番27号	587,000	-	587,000	0.06
計		587,000	-	587,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	(5)(e)	309,477	302,162
売上原価		234,931	231,190
売上総利益		74,546	70,972
その他の収益		1,497	3,212
販売費		29,278	29,159
管理費		32,916	31,903
その他の費用		7,756	8,173
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	6,093	4,949
個別開示項目	(5)(f)	13,161	6,050
営業利益(は損失)		19,254	1,101
金融収益	(5)(g)	1,047	1,508
金融費用	(5)(g)	10,371	10,848
持分法による投資利益		397	382
税引前四半期利益(は損失)		10,327	10,059
法人所得税	(5)(h)	2,470	471
四半期利益(は損失)		7,857	10,530
非支配持分に帰属する四半期利益		401	524
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)		7,456	11,054
		7,857	10,530
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	8.26	12.25
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	8.24	12.25

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
売上高	(5)(e)	153,733	151,472
売上原価		116,559	114,309
売上総利益		37,174	37,163
その他の収益		1,129	819
販売費		14,587	14,957
管理費		16,120	15,345
その他の費用		4,506	4,724
個別開示項目前営業利益	(5)(e)	3,090	2,956
個別開示項目	(5)(f)	14,798	3,659
営業利益(は損失)		17,888	703
金融収益	(5)(g)	427	748
金融費用	(5)(g)	5,026	5,097
持分法による投資利益		579	357
税引前四半期利益(は損失)		13,868	4,695
法人所得税	(5)(h)	1,352	1,046
四半期利益(は損失)		12,516	3,649
非支配持分に帰属する四半期利益		101	293
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)		12,415	3,942
		12,516	3,649
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	13.75	4.37
希薄化後1株当たり四半期利益 (は損失)(円)	(5)(i)	13.73	4.37

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
四半期利益(は損失)	7,857	10,530
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	-	133
純損益に振り替えられない項目合計	-	133
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,853	19,966
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	92	247
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	118	784
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,827	18,935
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	7,827	18,802
四半期包括利益合計	15,684	8,272
非支配持分に帰属する四半期包括利益	312	297
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	15,372	7,975
	15,684	8,272

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
四半期利益(は損失)	12,516	3,649
その他の包括利益:		
純損益に振り替えられない項目	-	-
純損益に振り替えられない項目合計	-	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,351	1,175
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	83	207
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	13	386
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,447	582
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	11,447	582
四半期包括利益合計	23,963	3,067
非支配持分に帰属する四半期包括利益	271	86
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	23,692	2,981
	23,963	3,067

(2) 【要約四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (2014年 9 月30日)	前連結会計年度末 (2014年 3 月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	136,169	135,826
無形資産	82,173	86,999
有形固定資産	288,288	289,389
投資不動産	714	644
持分法で会計処理される投資	40,392	50,070
売上債権及びその他の債権	16,029	17,234
売却可能金融資産	29,193	6,743
デリバティブ金融資産	878	893
繰延税金資産	57,295	55,571
	<u>651,131</u>	<u>643,369</u>
流動資産		
棚卸資産	113,490	109,167
未成工事支出金	1,105	982
売上債権及びその他の債権	87,189	94,466
売却可能金融資産	3	94
デリバティブ金融資産	1,613	1,434
現金及び現金同等物	70,590	73,864
	<u>273,990</u>	<u>280,007</u>
売却目的で保有する資産	<u>4,888</u>	<u>1,799</u>
	<u>278,878</u>	<u>281,806</u>
資産合計	<u>930,009</u>	<u>925,175</u>
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	152,155	119,954
デリバティブ金融負債	2,106	1,514
仕入債務及びその他の債務	122,562	130,368
引当金	12,260	19,179
繰延収益	2,905	3,027
	<u>291,988</u>	<u>274,042</u>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	<u>353</u>	<u>332</u>
	<u>292,341</u>	<u>274,374</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	306,962	331,839
デリバティブ金融負債	1,766	1,996
仕入債務及びその他の債務	578	2,410
繰延税金負債	22,201	23,190
退職給付に係る負債	88,417	90,591
引当金	18,324	16,477
繰延収益	9,844	9,800
	<u>448,092</u>	<u>476,303</u>
負債合計	<u>740,433</u>	<u>750,677</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,513	127,511
利益剰余金	20,261	27,717
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	68,048	68,048
その他の資本の構成要素	24,784	16,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>180,437</u>	<u>164,986</u>
非支配持分	<u>9,139</u>	<u>9,512</u>
資本合計	<u>189,576</u>	<u>174,498</u>
負債及び資本合計	<u>930,009</u>	<u>925,175</u>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	27,717	68,048	16,791	164,986	9,512	174,498
四半期包括利益合計			7,456		7,916	15,372	312	15,684
剰余金の配当						-	685	685
新株予約権の増減					78	78		78
自己株式の取得及び処分		2			1	1		1
2014年9月30日残高	116,449	127,513	20,261	68,048	24,784	180,437	9,139	189,576

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日残高	116,449	127,511	11,275	68,048	19,606	145,031	10,422	155,453
四半期包括利益合計			11,187		19,162	7,975	297	8,272
剰余金の配当						-	278	278
新株予約権の増減					6	6		6
自己株式の取得及び処分		3			1	4		4
2013年9月30日残高	116,449	127,514	22,462	68,048	449	153,004	10,441	163,445

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5)(k)	9,138	11,016
利息の支払額		9,020	9,234
利息の受取額		954	1,333
法人所得税の支払額		1,982	1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		910	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		147	57
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		183	21
子会社及び事業の取得による支出 (取得額の純額)		489	6
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		144	1,230
有形固定資産の取得による支出		15,594	9,221
有形固定資産の売却による収入		5,104	1,966
無形資産の取得による支出		549	650
無形資産の売却による収入		22	-
売却可能金融資産の購入による支出		3	3
売却可能金融資産の売却による収入		3	795
貸付金による支出		839	445
貸付金の返済による収入		567	906
その他		639	384
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,031	5,008
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		6	6
非支配持分株主への配当金の支払額		685	279
社債償還及び借入金返済による支出		56,122	76,462
社債発行及び借入れによる収入		66,769	63,870
その他		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,954	12,878
現金及び現金同等物の増減額		1,987	16,116
現金及び現金同等物の期首残高	(5)(l)	52,293	65,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,167	4,589
売却目的で保有する資産への振替に 伴う現金及び現金同等物の増減額		-	139
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5)(l)	51,473	53,507

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月7日に当社取締役代表執行役社長兼CEO吉川恵治及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CF0マーク・ライオンズによって承認されております。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度（2014年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。

(d) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度（2014年3月期）に係る連結財務諸表と同様であります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	123,935	155,744	29,182	616	309,477
セグメント間売上高	11,646	1,276	18	2,548	15,488
セグメント売上高計	135,581	157,020	29,200	3,164	324,965
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	5,752	3,854	2,431	1,760	10,277
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	4,184	4,184
個別開示項目前営業利益	5,752	3,854	2,431	5,944	6,093
個別開示項目					13,161
営業利益					19,254
金融費用（純額）					9,324
持分法による投資利益					397
税引前四半期利益					10,327
法人所得税					2,470
四半期利益					7,857

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	119,519	152,085	30,128	430	302,162
セグメント間売上高	8,585	1,033	48	2,643	12,309
セグメント売上高計	128,104	153,118	30,176	3,073	314,471
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	4,414	4,637	2,959	2,824	9,186
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	4,237	4,237
個別開示項目前営業利益	4,414	4,637	2,959	7,061	4,949
個別開示項目					6,050
営業損失					1,101
金融費用（純額）					9,340
持分法による投資利益					382
税引前四半期損失					10,059
法人所得税					471
四半期損失					10,530

当第2四半期連結会計期間（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	63,812	75,128	14,460	333	153,733
セグメント間売上高	4,465	699	6	1,329	6,499
セグメント売上高計	68,277	75,827	14,466	1,662	160,232
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	3,874	880	802	375	5,181
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	2,091	2,091
個別開示項目前営業利益	3,874	880	802	2,466	3,090
個別開示項目					14,798
営業利益					17,888
金融費用（純額）					4,599
持分法による投資利益					579
税引前四半期利益					13,868
法人所得税					1,352
四半期利益					12,516

前第2四半期連結会計期間（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,864	74,429	14,973	206	151,472
セグメント間売上高	4,135	563	27	1,357	6,082
セグメント売上高計	65,999	74,992	15,000	1,563	157,554
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	4,092	1,767	943	1,718	5,084
ピルキントン買収に係る償却費	-	-	-	2,128	2,128
個別開示項目前営業利益	4,092	1,767	943	3,846	2,956
個別開示項目					3,659
営業損失					703
金融費用（純額）					4,349
持分法による投資利益					357
税引前四半期損失					4,695
法人所得税					1,046
四半期損失					3,649

当第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	157,868	164,461	50,158	5,319	377,806
資本的支出（無形資産含む）	4,594	5,162	2,740	578	13,074

前第2四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,177	170,870	44,706	4,682	380,435
資本的支出（無形資産含む）	1,408	5,407	4,593	264	11,672

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(f) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
個別開示項目(収益)：		
投資の分類変更による評価益	13,349	-
有形固定資産等の売却による利益	4,469	-
売却可能金融資産の売却による利益	-	166
有形固定資産等の減損損失の戻入益	9	-
その他	204	63
	18,031	229
個別開示項目(費用)：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	4,153	4,727
有形固定資産等の減損損失	560	888
係争案件の解決に係る費用	157	291
その他	-	373
	4,870	6,279
	13,161	6,050

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
個別開示項目(収益)：		
投資の分類変更による評価益	13,349	-
有形固定資産等の売却による利益	4,469	-
売却可能金融資産の売却による利益	-	166
その他	204	1
	18,022	167
個別開示項目(費用)：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	2,592	2,428
有形固定資産等の減損損失	560	888
係争案件の解決に係る費用	72	195
その他	-	315
	3,224	3,826
	14,798	3,659

当第2四半期連結累計期間における投資の分類変更による評価益は、当社グループのShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd. (SYP社)に対する出資持分に関するものです。当社グループは、SYP社の発行済み株式の15.18%を所有しております。当社グループでは、従来は連結貸借対照表においてSYP社に対する出資持分を持分法で会計処理される投資として計上して来ましたが、SYP社の経営に対する関与の割合が減少したことに伴い、同社に対して重要な影響力を有しなくなりました。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、企業が投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、企業は当該投資先に対する重要な影響力を有していないと推定されます。当社グループでは、従来はSYP社の経営に対する関与の割合を考慮して、このIAS第28号が規定する重要な影響力を有しないと推定に反証可能と考えて来ましたが、同社の経営に対する関与の割合が減少した結果、当第2四半期においてこの推定は反証可能でなくなりました。以上に基づき、当社グループは、SYP社に対する出資持分を公正価値で測定し、連結貸借対照表において売却可能金融資産として組み替えることを要求されています。なお、この投資の分類変更による評価益には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されて来た在外営業活動体の換算差額の累計額について、分類変更を契機とした連結損益計算書への組替調整額926百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、日本において発生したものであり、2014年9月26日付けで公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前第2四半期連結累計期間における売却可能金融資産の売却による利益は、日本における売却可能金融資産の売却により発生したものです。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、世界各地で発生した費用であり、この中には設備の休止状態を維持するに際して発生した費用も含まれます。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、日本における有形固定資産に関して発生したものです。

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として当社グループの英国・コーリーヒル及びスウェーデン・ハムスタッド両事業所所在の建築用ガラス設備に関するものです。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における係争案件の解決にかかる費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

(g) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
金融収益		
利息収入	962	1,370
為替差益	85	138
	<u>1,047</u>	<u>1,508</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	8,621	8,550
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	140	136
為替差損	20	379
	<u>8,781</u>	<u>9,065</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	93	188
退職給付費用		
- 純利息費用	1,497	1,595
	<u>10,371</u>	<u>10,848</u>

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
金融収益		
利息収入	364	684
為替差益	63	64
	<u>427</u>	<u>748</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	4,145	4,031
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	70	69
為替差損	18	101
	<u>4,233</u>	<u>4,201</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	42	92
退職給付費用		
- 純利息費用	751	804
	<u>5,026</u>	<u>5,097</u>

(h) 法人所得税

当第2四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して24.9%となっております（前第2四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して4.5%）。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、2015年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(i) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	7,456	11,054
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	902,838	902,588
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	8.26	12.25

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	12,415	3,942
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	902,874	902,586
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	13.75	4.37

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	7,456	11,054
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益(は損失)(百万円)	7,456	11,054
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	902,838	902,588
調整:		
- スtock・オプション(千株)	2,168	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	905,006	902,588
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	8.24	12.25

(注) 前第2四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	当第2四半期 連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	12,415	3,942
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益(は損失)(百万円)	12,415	3,942
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	902,874	902,586
調整:		
- スtock・オプション(千株)	1,091	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	903,965	902,586
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	13.73	4.37

(注) 前第2四半期連結会計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	173	178	159	171	153	158
米ドル	103	109	100	103	99	98
ユーロ	140	139	134	141	131	132

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
四半期利益(は損失)	7,857	10,530
調整項目：		
法人所得税	2,470	471
減価償却費(有形固定資産)	15,099	15,099
償却費(無形資産)	5,473	5,456
減損損失	892	912
減損損失の戻入益	37	-
有形固定資産除売却損益	4,449	153
子会社及び事業の売却損益	26	56
投資の分類変更による評価益	13,349	-
繰延収益の増減	158	552
金融収益	1,047	1,508
金融費用	10,371	10,848
持分法による投資利益	397	382
その他	225	179
引当金及び運転資本の増減考慮前の 営業活動によるキャッシュ・フロー	22,474	19,538
引当金及び退職給付に係る負債の増減	11,128	9,981
運転資本の増減：		
- 棚卸資産の増減	2,973	1,194
- 未成工事支出金の増減	100	262
- 売上債権及びその他の債権の増減	6,002	550
- 仕入債務及びその他の債務の増減	5,137	3,465
運転資本の増減	2,208	1,459
営業活動による現金生成額	9,138	11,016

(l) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
現金及び現金同等物	73,864	83,472
銀行当座借越	21,571	18,299
現金及び現金同等物の期首残高	52,293	65,173
現金及び現金同等物	70,590	69,263
銀行当座借越	19,117	15,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,473	53,507

(m) 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプット

レベル3：市場価格に基づかない、観察不能なインプット

当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	714	714
	-	-	714	714
売却可能金融資産				
英国国債	3,775	-	-	3,775
上場株式	22,192	-	-	22,192
非上場株式	-	-	2,478	2,478
その他の債券	490	-	-	490
その他	-	-	261	261
	26,457	-	2,739	29,196
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	38	-	38
為替予約	-	929	-	929
商品スワップ	-	1,524	-	1,524
	-	2,491	-	2,491
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	1,244	-	1,244
為替予約	-	1,283	-	1,283
商品スワップ	-	1,345	-	1,345
	-	3,872	-	3,872

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	-	-	644	644
	-	-	644	644
売却可能金融資産				
英国国債	3,539	-	-	3,539
上場株式	161	-	-	161
非上場株式	-	-	2,481	2,481
その他の債券	498	-	-	498
その他	-	-	158	158
	4,198	-	2,639	6,837
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	-	58	-	58
為替予約	-	414	-	414
商品スワップ	-	1,855	-	1,855
	-	2,327	-	2,327
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	-	1,128	-	1,128
為替予約	-	838	-	838
商品スワップ	-	1,544	-	1,544
	-	3,510	-	3,510

当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しております。

レベル3の資産は、主として投資不動産及び日本で保有されている非上場株式です。投資不動産は、将来の予想賃貸料収益に基づく評価又は直近に入手した外部専門家による鑑定評価を参照して、公正価値の算定を行っております。また、非上場株式は、純資産価額や将来予想キャッシュ・フロー等を使用した評価技法を用いて公正価値を算定しております。レベル3の資産の公正価値は、様々な要因により変動します。投資不動産の公正価値に影響を与える主要な要因は、投資不動産が所在する市場における賃貸料相場や不動産価格の変動です。非上場株式の公正価値に影響を与える主要な要因は、これらが主として日本の事業会社によって発行された株式であるため、日本経済に関する成長予測です。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に区分された売却可能金融資産の調整表は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
4月1日現在	2,639	3,293
取得	-	29
持分法で会計処理される投資からの振替	104	-
処分	4	154
為替換算差額	0	12
9月30日現在	2,739	3,180

社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)		前連結会計年度末 (2014年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	242,258	226,115	265,682	240,873
社債及びその他の借入金	59,092	57,379	60,038	56,815
リース債務	606	606	1,032	1,032
非支配持分に対する非持分 金融商品である優先株式	5,006	5,006	5,087	5,087
	306,962	289,106	331,839	303,807

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

(n) 偶発負債

(請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であり、当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積り引当金として計上しております。また、これら以外の案件については、当第2四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

(o) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月7日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。